２０２６年１２月期
第１四半期決算説明会資料

2026年8月7日
株式会社ニチレイ

代表取締役社長（CEO）
嶋本 和訓
取締役上席執行役員(CFO)
鈴木 健二

【CFO・鈴木】
みなさん、本日はご参加いただきありがとうございます。
早速ですが、本日発表しました決算説明会資料に沿ってご説明します。
私からは冒頭から第1四半期の実績までをご説明いたします。

本日お伝えしたいこと

第1四半期実績 国内3か月、海外6か月	・売上高は、海外事業の伸長によりグループ全体で8％増収 ・営業利益は、食品事業の減益によりグループ全体で29億円減益
通期計画	・売上高は、低温物流事業における海外売上高の伸長を反映し上方修正 ・システム障害対応や中東情勢の影響によるコスト増、並びに主力事業の進捗を反映し営業利益を300億円、当期純利益を204億円へ下方修正
新たな経営指針	・5つの経営論点の検討進捗

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CFO・鈴木】

・国内3か月・海外6か月の変則決算となる、第1四半期の実績は、売上高が、海外事業の伸長によりグループ全体で8％の増収となりました。

・営業利益は、食品事業の減益によりグループ全体で29億円減益となりました。

・今期の通期計画は、低温物流事業における海外売上高の伸長を反映し、売上高を上方修正します。

・営業利益は、システム障害対応や中東情勢の影響によるコスト増、並びに主力事業の進捗を加味し300億円に下方修正し、当期純利益も併せて204億円へ下方修正します。

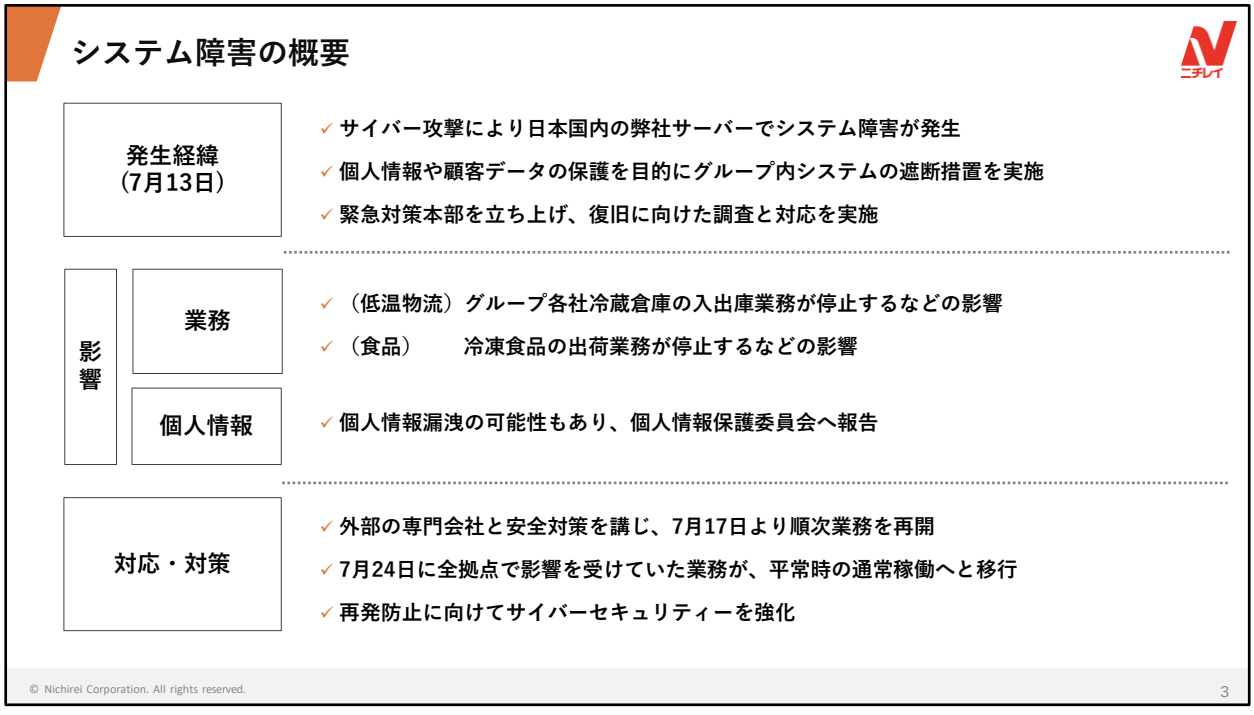
・期末の決算説明会で嶋本より提示した新たな経営指針については、5つの経営論点の進捗をご説明します。

目次

1. 2026年12月期 第１四半期実績（P.4～7）
2. 2026年12月期 通期計画（P.8～14）
3. 新たな経営指針（P.15～16）
4. Appendix（P.17～24）

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

© Nichirei Corporation. All rights reserved.



【CFO・鈴木】

・まず先月に発生したシステム障害についてです。

・この度は弊社のシステム障害によりお取引先さまや生活者の方を含む多くの関係者の皆さまに多大なるご迷惑やご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。

・7月13日にサイバー攻撃によって弊社のサーバーでシステム障害が発生し、個人情報や顧客データの保護を目的としてグループ内システムの遮断措置を行いました。

・その結果として低温物流事業では冷蔵倉庫の入出庫業務が停止し、また食品事業では冷凍食品の出荷が　滞るなどの影響が出ました。

・障害発生当日に緊急対策本部を立ち上げ、外部のセキュリティ専門会社と共に復旧に向けた調査や安全対策を講じて、7月17日より順次業務を再開しました。

・7月24日には全拠点で平常時の通常稼働へと移行することができました。

・引き続き調査を行っていますが、今後の再発防止に向けて、外部の専門会社と連携しサイバーセキュリティーについて一層の対策を強化してまいります。

・なお、今回の一連のシステム障害での事業活動における損失やシステム対策に要した費用については、次ページ以降の決算資料の中で通期計画値に織り込んだ形でご説明いたします。

1. 2026年12月期 第1四半期実績

連結業績　国内9か月変則決算

● **主力事業の海外売上高が増収に貢献したが、食品事業の減益によりグループ全体で29億円減益**

（単位：億円）

	第1四半期			
	実績	前年同期間比		営業利益率
		増減	率	
食品	1,247	23	2%	
低温物流	1,078	152	16%	
不動産	13	1	4%	
その他	11	△3	△20%	
調整額	△58	△3	ー	
売上高合計	2,290	170	8%	
（海外売上高合計）	982	156	19%	
食品	38	△25	△40%	3.1%
低温物流	51	0	1%	4.8%
不動産	5	0	1%	39.8%
その他	△2	△2	ー	ー
調整額	△10	△3	ー	ー
営業利益合計	82	△29	△26%	3.6%
経常利益	86	△29	△26%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	0	0%	

【売上高】
主力事業の海外事業が大きく伸長し、グループ全体で8%増収

【営業利益】
食品事業の減益や構造改革などの政策費用の発生により26%減益

【純利益】
投資有価証券の売却により前期並みを維持

為替レート	26/12 1Q（1～6月）	26/3（1～6月）
米ドル／円	158.18	148.61
ユーロ／円	184.52	162.16
バーツ／円	4.94	4.44

※1月～6月までの期中平均で算出
※今期は変則決算期のため、
国内：2026年4月～12月（9か月）、
海外：2026年1月～12月（12か月）を連結対象とする。
参考：2026年3月期 期末決算説明会資料（P7）
https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/pdf_file/pres/260512kettsan_3.pdf

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CFO・鈴木】

・第１四半期の業績についてご説明します。

・売上高は、主力事業における海外売上高が伸長し2,290億円で、8%の増収となりました。

・営業利益は、食品事業の減益によってグループ全体でマイナス29億円、26%の減益となりました。

・主な要因は、食品事業のタイの外部環境の悪化となりますが、持株会社での構造改革に伴う諸経費も発生しました。

・親会社株主に帰属する四半期純利益は69億円で、投資有価証券の売却により前期並みを維持しました。

・続きまして、各事業の実績についてご説明いたします。

食品事業｜実績　国内9か月変則決算

● **家庭用の販売数量の減少やタイの外部環境が悪化し40%減益**

（単位：億円）

		第１四半期 実績	前年同期間比 増減	前年同期間比 率	営業利益率
食品	**売上高合計**	**1,247**	23	2%	
	国内	**848**	3	0%	
	家庭用冷凍食品	**274**	3	1%	
	業務用冷凍食品	**480**	△5	△1%	
	調理品	**359**	13	4%	
	素材品	**121**	△18	△13%	
	その他	**95**	5	5%	
	海外　※	**624**	65	12%	
	調整額	**△225**	△45	ー	
	営業利益合計	**38**	△25	△40%	3.1%
	国内	**16**	△12	△44%	1.9%
	海外	**21**	△13	△39%	3.3%
	調整額	**1**	1	121%	ー

※本表の数字は事業内消去前の数字となり消去後の食品事業の海外売上高は416億円

増収の内訳	第１四半期 増収率	単価	数量
家庭用冷凍食品	1%	7%	△6%
業務用冷凍食品(調理品)	4%	4%	△1%

為替レート	26/12 1Q（1～6月）	26/3（1～6月）
米ドル／円	158.18	148.61
バーツ／円	4.94	4.44

【国内】

《売上高》

・**家庭用**：価格改定を実施した米飯商品は増収となったが、消費者の節約志向の高まりによりスナック類等の数量が減少し**前期並み**

・**業務用**：大手ユーザー向けチキン加工品の伸長したが、構造改革による素材品の売上減少により**前期並み**

《営業利益》

・家庭用（スナック類等）の販売数量減少や諸経費の増加等により**12億円減益**

【海外】

《売上高》

・北米事業が好調に推移し**12%増収**

《営業利益》

・タイの輸出事業におけるドル安バーツ高や副産物相場下落により**13億円減益**

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CFO・鈴木】

・食品事業の第１四半期の実績となります。

・タイの輸出事業におけるバーツ高影響などにより期初より第１四半期は減益の見立てでおりましたが、足元の消費低迷による家庭用の販売数量減少や、タイの外部環境の悪化により、想定以上の苦戦を強いられ、40%の減益となりました。

・まず国内の実績です。

・家庭用冷凍食品の売上高は274億円で、前期並みに留まりました。

・今年２月に価格改定を実施した米飯商品は増収となりましたが、消費者の節約志向の高まりにより米飯・チキン加工品以外のスナック類等の商品を中心に数量が減少しました。

・業務用冷凍食品の売上高は480億円で、大手ユーザー向けチキン加工品は伸長した一方、従来の水産･畜産が含まれる素材品では構造改革による売上減少影響が継続していることで前期並みとなりました。

・営業利益は、家庭用の販売数量減少や、人件費・物流費などの諸経費の増加に伴い、マイナス12億円、44%の減益となりました。

・続いて海外の実績です

・売上高は、北米事業が好調に推移したことでプラス65億円、12%の増収となりました。

・営業利益は、北米のイノバジアン事業で価格改定により増益となりましたが、タイの輸出事業におけるドル安バーツ高の継続や、タイ国内の事業環境悪化に伴うチキンの副産物相場の下落などにより、マイナス13億円、39%の減益となりました。

低温物流事業｜実績　国内9か月変則決算

- **売上高は海外事業を中心に伸長し増収、営業利益は国内事業でコスト増影響を受けたものの、海外事業が下支えし前期並みを確保**

（単位：億円）

		第１四半期 実績	前年同期間比 増減	前年同期間比 率	営業利益率
低温物流	売上高合計	**1,078**	152	16%	
	国内事業	**509**	22	4%	
	保管	**179**	7	4%	
	輸配送	**94**	4	4%	
	リテール	**166**	7	5%	
	3PL	**71**	3	5%	
	海外事業	**564**	131	30%	
	その他・共通	**5**	△0	△1%	
	営業利益合計	**51**	0	1%	4.8%
	国内事業	**39**	△2	△6%	7.7%
	海外事業	**19**	3	16%	3.4%
	その他・共通	**△7**	0	―	―

為替レート	26/12 1Q（1～6月）	26/3（1～6月）
ユーロ／円	184.52	162.16
パーツ／円	4.94	4.44

【国内】
《売上高》
・各セグメントにおいて着実な需要の取り込みにより堅調に推移し、**4%増収**

《営業利益》
・主に首都圏における電力コスト上昇の影響により**2億円減益**

【海外】
《売上高》
・欧州での保管・通関輸配送事業の伸長や、円安による為替換算影響もあり**30%増収**

《営業利益》
・欧州での保管・通関輸配送事業の好調に加え、ポーランドやタイで前期に新設した冷蔵倉庫の集荷が進捗したことで**3億円増益**。今期に買収したマレーシア子会社は年間集荷計画の進捗に遅れが発生

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CFO・鈴木】

・続いて、低温物流事業の実績です。

・低温物流セグメント全体の売上高は海外事業を中心に伸長しプラス152億円、16％の増収となりました。

・営業利益は国内事業でコスト増影響を受けたものの、海外事業が下支えし前期並みを確保しました。

・まず国内の実績です。

- 売上高は、各セグメントが堅調に推移し増収となりましたが、営業利益は、主に首都圏における電力コスト上昇などにより２億円の減益となりました。
- 続いて海外です。
- 売上高は564億円で、ドイツ・英国をはじめとする保管・通関輸配送事業の伸長や円安による為替換算影響もあり30％の増収となりました。
- 営業利益は19億円で、ドイツ・英国の好調に加え、ポーランドやタイの新設した冷蔵倉庫の集荷が進捗したことで3億円増益となりました。
  一方、今期2月に買収したマレーシア子会社においては、顧客の戦略変更による物量減少で、年間計画の進捗に遅れが発生しています。

以上が第1四半期実績のご説明となります。

この後、連結業績予想と５つの経営論点について、CEOの嶋本からご説明いたします。

2. 2026年12月期 通期計画

2026年12月期　連結業績予想　国内9か月変則決算

- **売上高は、主力事業での海外売上高の伸長を反映し6,185億円へ上方修正**
- **システム障害対応や中東情勢によるコスト増、並びに主力事業の進捗を反映し営業利益を300億円、当期純利益を204億円へ下方修正**

（単位：億円）

	通期					
	計画	前年同期間比 増減	前年同期間比 率	前回計画比 前回計画	前回計画比 増減	営業利益率
食品	**3,501**	88	3%	**3,431**	70	
低温物流	**2,790**	289	12%	**2,722**	68	
不動産	**38**	1	2%	**36**	2	
その他	**39**	△1	△4%	**47**	△8	
調整額	**△183**	△16	―	**△142**	△41	
売上高合計	**6,185**	360	6%	**6,094**	91	
（海外売上高合計）	**2,049**	322	19%	**1,948**	101	
食品	**145**	△15	△9%	**162**	△17	4.1%
低温物流	**166**	6	4%	**179**	△13	5.9%
不動産	**15**	1	5%	**15**	―	39.5%
その他	**1**	△3	△73%	**4**	△3	2.6%
調整額	**△27**	△13	―	**△22**	△5	―
営業利益合計	**300**	△24	△8%	**338**	△38	
経常利益	**309**	△25	△7%	**347**	△38	
親会社株主に帰属する当期純利益	**204**	△27	△12%	**252**	△48	
EPS（円）	**81.4**	△10.6	―	**100.6**	△19.2	
EBITDA	**509**	5	1%	**547**	△38	
ROIC（%）	**5.1%**	△1.2pt	―	**6.0%**	△0.9pt	
ROE（%）	**7.0%**	△1.6pt	―	**8.6%**	△1.6pt	

想定為替レート	26/12通期	前回想定からの増減	26/3通期
米ドル／円	159.00	2.00	149.71
ユーロ／円	184.00	―	169.00
バーツ／円	4.70	―	4.56

※1月～12月までの期中平均で算出

システム障害によるマイナス影響（現時点）（単位：億円）

	グループ合計	持株	食品事業	低温物流事業
売上高	**△50**	―	△20	△30
営業利益	**△8**	△2（※）	△2	△4
特別損失	**△10**	△10（※）	―	―

※システム障害 対応費用

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・それでは通期業績予想の説明に入ります。

・売上高は、主力事業での海外売上高の伸長を反映し、6,185億円に上方修正し、6％の増収を見込みます。

・営業利益は、システム障害対応や中東情勢によるコスト増とともに、主力事業の進捗を反映し、前回計画比でマイナス38億円となる300億円へ下方修正し、8％減益を見込みます。

・同様の理由で、当期純利益は、前回計画比でマイナス48億円となる204億円を見込みます。

・主力事業の進捗は後ほどご説明しますが、食品事業、低温物流事業共に、足元の外部環境の悪化を織り込んで計画を修正しました。

・また、為替レートについては最近の動向から今後の見通しを考慮し想定レートを２円引き上げ159円にします。

・ここでシステム障害による影響額についてご説明します。

・事業停止に伴う売上面でのマイナス影響は最大マイナス50億円を見込んでいます。

・営業利益は、事業停止に伴う影響として、食品事業でマイナス2億円、低温物流事業でマイナス4億円となり、継続的に発生するシステム対応費用を「調整額」に計上し持株会社として現時点マイナス2億円の影響を想定しています。
期初に出した営業利益計画から変更するマイナス38億円のうち8億円が、システム障害によるものです。

・さらに、障害発生時に緊急対応として発生したコストおよび現段階で今後発生すると見込まれる損失を特別損失として10億円を取り込んでいます。

食品事業｜2026年12月期 業績予想　国内9か月変則決算

● **追加施策等の実施により第２・３四半期以降の収益は改善。修正営業利益計画145億円を見込む**

（単位：億円）

		通期					
		計画	前年同期間比		前回計画比		営業利益率
			増減	率	前回計画	増減	
食品	売上高合計	3,501	88	3%	3,431	70	
	国内	2,724	58	2%	2,699	25	
	家庭用冷凍食品	840	△12	△1%	864	△24	
	業務用冷凍食品	1,603	66	4%	1,571	32	
	調理品	1,150	90	8%	1,149	1	
	素材品	453	△24	△5%	421	32	
	その他	281	4	1%	264	17	
	海外　※	1,292	160	14%	1,246	46	
	調整額	△515	△130	―	△514	△1	
	営業利益合計	145	△15	△9%	162	△17	4.1%
	国内	96	△7	△7%	102	△6	3.5%
	海外	50	△6	△11%	61	△11	3.9%
	調整額	△1	△2	―	△1	―	―

※本表の数字は事業内消去前の数字となり消去後の食品事業の海外売上高は864億円

増収の内訳	通期計画		
	増収率	単価	数量
家庭用冷凍食品	△1%	9%	△9%
業務用冷凍食品(調理品)	8%	6%	2%

想定為替レート	26/12通期	26/3通期
米ドル／円	159.00	149.71
バーツ／円	4.70	4.56

※26/12通期において前回想定から、米ドル／円は＋2.00の変更あり

【国内】
《売上高》
・**家庭用：**新商品投入やプロモーションなど追加施策を実施するが、8月からの価格改定に伴う数量減も見込み**前期並み**
・**業務用：**大手ユーザー向けチキン商材の継続的な伸長と、価格対応型商品の展開による数量確保により**4%増収**
《営業利益》
・中東情勢影響などの外部要因で発生したコストや、数量伸長のリスクを加味し**7%減益**

【海外】
《売上高》
・堅調な北米事業やドル/円の為替レート見直しにより**14%増収**
《営業利益》
・北米事業は堅調に推移する一方、タイチキンの副産物相場下落等に伴い**11%減益**

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・食品事業の通期業績予想です。

・期初から計画外に発生した中東情勢影響によるコストアップや、タイチキンの副産物相場下落などに伴う減益に対し、更なる価格改定などの施策を講じます。

・売上高は国内の業務用で大手ユーザー向けのチキン商材の伸長や、海外での北米事業の堅調な成果で3%の増収を見込みます。

・しかしながら営業利益では、中東情勢影響などによるコストアップに対し価格改定を中心とする追加施策を立てるものの、その実現リスクを加味し国内事業で7%の減益を見込みます。

・また、海外では北米事業が堅調な推移を見せる一方で、タイのチキン事業の副産物相場は今後も軟調で　推移すると予想し11%の減益。食品事業トータルで前年比15億円減の145億円を見込みます。

・次にその営業利益の増減要因をご説明いたします。

食品事業｜2026年12月期 営業利益の増減　国内9か月変則決算

（単位：億円）

	第1四半期実績	通期	前回通期計画比
前期 営業利益	**63**	**160**	―
増益要因	**13**	**126**	**55**
増収効果	△3	**20**	5
価格改定効果	16	**106**	50
減益要因	**△38**	**△141**	**△72**
為替影響による原材料・仕入コストの増減	△3	**△7**	△5
原材料・仕入コストの増減（為替影響除く）	△10	**△45**	―
海外関係会社の業績影響額	△12	**△6**	△11
その他（※1）	△1	**△4**	―
中東情勢影響	△2	**△35**	△35
諸経費の増減	△10	**△26**	△4
システム障害影響	―	**△2**	△2
実現リスク（※2）	―	△15	△15
当期 営業利益	**38**	**145**	**△17**

主な内容

- **価格改定効果　＋106億円（計画比＋50億円）**
  ・今年2月の改定に加え、中東情勢影響による動燃費等のコストアップ分を補うため8月にも改定を実施
- **海外関係会社の業績影響額△6億円（計画比△11億円）**
  ・タイでのチキン副産物の相場下落
- **中東情勢影響　△35億円**
  ・包材価格（OEM仕入含む）や電力コストなどの高騰
- **諸経費の増減　△26億円（計画比△4億円）**
  ・固定費等の増加
- **システム障害影響　△2億円**
  ・商品出荷停止による影響

※1：国内外に関係なく棚卸未実現利益の調整を含む　※2：増収効果、価格改定効果に関し、前回通期計画比で修正を加えた＋55億円の刈り取りに関するリスク

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・今期の増益要因は合計で126億円を見込んでおり主に価格改定効果で106億円を計画しています。
これは今年2月に実施した米飯類を中心とした価格改定の効果と、中東情勢影響のコストアップに対し8月から新たに実施する価格改定を加味しています。

・減益要因ではタイ事業の鶏肉の副産物相場下落影響が期初計画からマイナス11億円となり、諸経費では　物流費や人件費を含む固定費が想定より4億円増えます。更に中東情勢影響で包材価格や　電力コストの高騰により35億円を見込むほか、今回のシステム障害が事業に及ぼす2億円も計画外で減益となります。

・次に今回、営業利益の通期計画を下方修正した背景についてご説明いたします。

食品事業｜2026年12月期 営業利益計画の見直しの背景

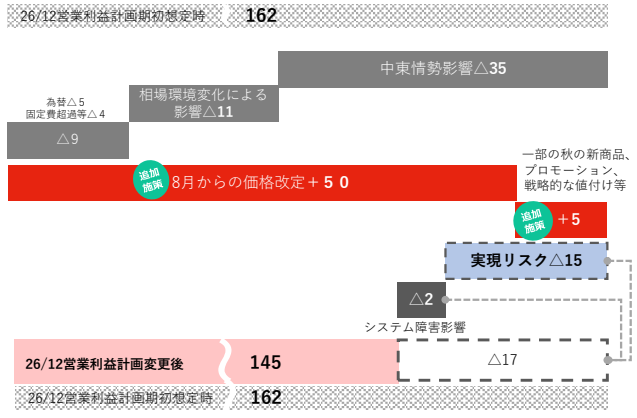
国内9か月変則決算

- **第１四半期で想定外の減益要因が発生**（中東情勢影響やタイチキンの副産物相場下落等）
- **計画達成へ向けた追加施策を講じるも、その実現リスクも踏まえ営業利益計画を見直し**

第１四半期で発生した前期比△25億円の内訳（単位：億円）

期初計画での想定		１Ｑ実績	営業利益増減表の関連項目
想定通り タイのドルパーツ為替影響、 人件費等のコスト増、 工場ライン増設に伴う固定費増		△13	（全体的に）
想定外	**中東情勢影響** 包材・為替等のコスト上昇	△2	中東情勢影響
	相場環境変化による影響 タイにおける副産物相場下落	△5	海外関係会社の業績影響額
	価格改定や消費環境悪化による数量伸長の鈍化	△5	増収効果、 価格改定効果
	固定費等の超過	△1	諸経費の増減
	大手ユーザー向けチキン加工品の伸長（業務用）	＋1	増収効果、 価格改定効果
合計		**△25**	

想定外の環境変化に対する追加施策と通期着地との関係性（単位：億円）



© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・左側の表では第１四半期の減益の内訳をまとめています。

・第１四半期合計で25億円の減益となりましたが、その半分は期初計画に織り込んだタイのドルパーツの為替影響や工場ライン増設に伴う固定費増などが要因です。
これらは人件費などのコスト上昇を除き、第２四半期へは引き継がない一過性の減益となります。
こちらの13億円分については、第２四半期以降の新商品投入や販売施策による増収効果で相殺するという期初からの計画になります。

・残りの半分、約12億円が期初からの計画外の減益です。
タイにおけるチキンの副産物相場下落や足元の消費環境の悪化による数量伸長の鈍化に加え、中東情勢影響によるコストアップの一部がかかっており第２四半期以降も影響を受けるものです。

・右側のグラフでは先ほどの想定外の環境変化に対する追加施策と営業利益の通期着地との関係性を示しています。

・中東情勢影響やタイの相場環境変化による減益要因を打ち返すべく、価格改定やプロモーション強化などの追加施策を実行します。

・追加施策は通期計画値に届かせるものとなりますが、価格感応度の高くなった直近の消費環境を考慮し満額の刈り取りからの実現リスクを15億円見込んだ修正値とします。

・これにシステム障害による2億円の機会損失を含め145億円の通期見込となります。

低温物流事業｜2026年12月期 業績予想　国内9か月変則決算

● **国内は堅調に推移、海外は増収増益も前回計画比では11億円減益を見込む**

（単位：億円）

		通期					
		計画	前年同期間比		前回計画比		営業利益率
			増減	率	前回計画	増減	
低温物流	**売上高合計**	**2,790**	**289**	**12%**	**2,722**	**68**	
	国内事業	1,590	71	5%	1,595	△5	
	保管	568	29	5%	566	2	
	輸配送	293	15	5%	295	△2	
	リテール	506	13	3%	513	△7	
	3PL	223	13	6%	221	2	
	海外事業	1,148	222	24%	1,087	61	
	その他・共通	52	△4	△8%	40	12	
	営業利益合計	**166**	**6**	**4%**	**179**	**△13**	5.9%
	国内事業	149	3	2%	151	△2	9.4%
	海外事業	37	7	22%	48	△11	3.2%
	その他・共通	△20	△3	―	△20	0	―

想定為替レート	26/12通期※	26/3通期
ユーロ／円	184.00	169.00
バーツ／円	4.70	4.56

※26/12通期において前回想定からの増減は無し

【国内】
《売上高》
・着実な保管需要の取り込み、３PLなどの拡大により**5%増収**

《営業利益》
・システム障害の影響により**計画比では△2億円**となるが、前期比では集荷拡大等の増収効果で吸収し**3億円増益**

【海外】
《売上高》
・欧州の保管・通関輸配送事業の伸長や、円安による為替換算影響もあり**24%増収**

《営業利益》
・ポーランド・タイで前期に新設した冷蔵倉庫での集荷拡大や、マレーシア・インドネシアでの買収効果などにより**22%増益**

※前回計画比はP14で説明

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・続いて、低温物流事業の業績予想です。

・まず、国内事業の営業利益ですが、システム障害の影響により計画比では△2億円となりますが、前期比では集荷拡大等の増収効果で吸収し3億円増益の見込みです。

・海外事業は、欧州での堅調な推移に加え、ポーランド・タイで前期に新設した倉庫の安定稼働や、マレーシア・インドネシアでの買収効果などにより増収増益を想定しています。
一方前回計画比では11億円減益を見込んでおり、こちらは次ページで説明いたします。

低温物流事業｜2026年12月期 営業利益の増減

国内9か月変則決算

（単位：億円）

	第1四半期実績	通期	前回通期計画比
前期 営業利益	**51**	**160**	―
増益要因	**7**	**29**	**△6**
国内事業の増収効果	2	**10**	2
適正料金収受	2	**12**	3
海外	3	**7**	△11
減益要因	**△7**	**△23**	**△7**
中東情勢影響	△1	**△3**	△3
システム障害影響	―	**△4**	△4
コスト増（外部委託費）	△3	**△9**	―
コスト増（エネルギー）	△1	**△3**	―
その他	△2	**△4**	―
当期 営業利益	**51**	**166**	**△13**

主な内容

- **海外　計画比△11億円**
  - 3割弱は欧州事業でブラジル産畜肉輸入規制リスクを織り込む。残る7割強はアジアで、マレーシア、インドネシア、中国での集荷計画進捗遅れにより、それぞれ概ね同程度の割合で計画乖離影響を織り込む
- **中東情勢影響　計画比△3億円**
  - 国内事業における電力コストの上昇
- **システム障害影響　計画比△4億円**
  - 冷蔵倉庫の入出庫業務停止による影響額

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・低温物流事業の主な営業利益の増減をご説明します。

・まず、計画比マイナス11億円を見込む海外事業についてです。
このうち3割弱が欧州事業によるもので、2026年10月に施行予定のブラジル産畜肉の輸入規制に関するリスクを織り込んでいます。

・残る7割強はアジア地域によるものです。
内訳はマレーシア、インドネシア、中国がそれぞれ概ね同程度の割合となっています。
各国とも前年を上回る利益水準の見通しですが、集荷計画に対しては進捗が遅れています。
顧客の戦略変更に伴う取扱物量の減少、中国では顧客の事業環境の変化に伴う取扱物量の減少がその要因となります。

・このようにアジア地域は足元では課題があるものの、中長期的な成長ポテンシャルに変わりはありません。

・日本の低温物流事業の強みは、保管にとどまらず輸配送や付帯作業といった一貫物流サービスを提供し、お客様の利便性向上に貢献できる点にあります。

・アジア地域においても、ニーズが高まっているクロスボーダー物流の構築を進め利便性強化を図ります。

・これにより顧客の利便性向上と提供価値の拡大を図り、顧客基盤の拡大・深化を通じて将来の成長を支える事業基盤を強化していきます。

・次に、中東情勢影響ですが電力コストの上昇分としてマイナス3億円を見込んでいます。
このうちサーチャージでの軽減を図り約1億円が実質的な影響額と見込んでいます。

・そしてシステム障害の影響です。
冷蔵倉庫の入出庫業務停止における機会損失の影響額としてマイナス4億円を見込んでいます。

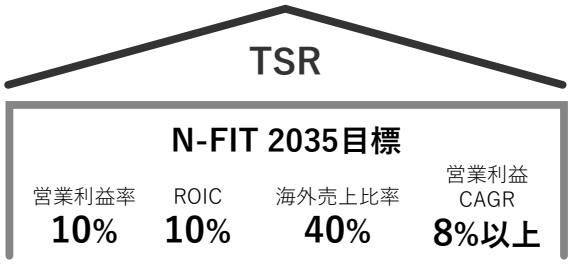
・最後に新たな経営指針として、5月の期末決算発表でお伝えした5つの経営論点の進捗についてご説明いたします。

3. 新たな経営指針

5つの経営論点の検討進捗

論点① 最上位経営指標の再定義

- TSR(Total Shareholder Return)を重要な経営指標に掲げ、資本市場をより強く意識した経営を推進
- N-FIT 2035で掲げる4つの成果指標の達成を通じて、中長期TSRの最大化を目指す



論点② 事業ポートフォリオ戦略の構築

- 事業ポートフォリオは国内/海外と食品/物流の4象限に分けて役割と目標を設定
- 4象限の果たすべき役割と目標に基づき、より利益成長が見込める象限に経営資本を非対称に投下

象限	事業概要
国内食品	家庭用冷凍食品 業務用冷凍食品（調理品、素材）等
海外食品	北米事業、タイ チキン事業他
国内物流	国内での冷蔵倉庫・輸配送等のトータル物流事業
海外物流	欧州・ASEANを中心とした冷蔵倉庫・輸配送等のトータル物流事業

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

【CEO・嶋本】

・今回は5つの経営論点のうち、最上位経営指標の再定義と事業ポートフォリオ戦略の構築の2点について進捗をご報告させていただきます。

・１つ目の最上位経営指標の再定義では、資本市場目線をより強く意識した経営を推進するために中長期的な株主総利回りを指すTSRを重要な指標と設定します。

・「N-FIT 2035」で掲げる4つの成果指標の達成を通じて中長期的なTSRの最大化を実現します。

・中長期でのTSRの最大化を前提に4つの成果指標は資本コストを超えるリターンが見込める成長投資を持続的に実施し、株主価値、すなわちキャピタルゲインを最大化するためのKPIとして位置付け直します。

・なお、具体的な目標水準などの詳細は第２四半期決算以降でご説明いたします。

・次に2つ目の論点である事業ポートフォリオ戦略の構築についてです。

・前体制下では、加工食品と低温物流の両事業が独立経営により着実に売り上げ及び利益の成長を達成してきましたが、効率性や株主リターンの改善は引き続き取り組むべき課題と認識していました。

・今後は加工食品と低温物流の2軸に、国内と海外の軸を加えた4象限でポートフォリオの役割と目標を設定していきます。

・持ち株会社がリーダーシップを発揮しつつ、利益成長が見込める象限に対して、非対称な資本投下を実施し持続的な企業価値の向上を講じて、中長期でのTSRの最大化を目指します。
特に、下方修正の要因となった海外食品事業については、収益性を見極めた上で選択と集中を実施していきます。

最後になりますが、先に述べた5つの経営論点は、将来の成長に向けた課題であると同時に、大きな成長機会でもあると考えています。

対話による戦略の練り上げ、またその着実な実行を通して「N-FIT 2035」の実現に向け一歩ずつ前進してまいります。

今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

4. Appendix

貸借対照表の増減要因

（単位：億円）

	2026年3月期 期末	2026年12月期 第１四半期	増減	
資産の部				
流動資産	2,301	2,456	155	①
固定資産	3,271	3,415	144	②
資産合計	5,572	5,871	298	
流動負債	1,493	1,580	87	③
固定負債	1,035	1,201	166	④
負債合計	2,528	2,781	253	
純資産合計	3,044	3,090	45	
（うち自己資本）	2,863	2,880	17	
有利子負債	1,248	1,529	281	
（うちリース債務除く）	1,108	1,393	285	

	2026年3月期 第１四半期	2026年12月期 第１四半期	増減	
設備投資額	85	114	29	⑤
（うちリース資産除く）	78	108	30	
減価償却費	68	78	11	
（うちリース資産除く）	59	70	11	

【主な増減要因】

①現金及び預金　＋79億円

②無形固定資産　+88億円（うち、のれん　+70億円）

③１年内返済予定の長期借入金　＋45億円

④社債　+100億円

　長期借入金　＋77億円

【2026年度の設備投資の主な実績】

⑤レクサム冷蔵倉庫増設（イギリス）38億円

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

食品事業｜海外事業の実績と計画

【集計期間】2026年3月期：2025年1月～12月、2026年12月期：2026年1月～12月

海外売上高実績と計画

（単位：億円）

		2026年12月期														
		第１四半期（1～3月）			第１四半期（4～6月）			第１四半期（1～6月）			第２四半期＆第３四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	北米	114	8	8%	109	12	12%	223	20	10%	237	17	8%	460	37	9%
	GFPTニチレイ	66	△4	△5%	66	2	3%	132	△1	△1%	141	18	15%	273	17	6%
	その他	28	4	19%	33	2	6%	61	6	12%	70	6	9%	131	12	10%
	合計	208	9	5%	208	16	8%	416	25	6%	448	41	10%	864	66	8%

※北米にはイノバジアン事業の他、北米で展開する全ての食品事業の数字を含める
※本表の数字は地域間消去後の数字となり「エリア・セグメント別売上高・営業利益」で開示する数字と異なる
※今期の第１四半期（４～６月）以降より、日本から海外への輸出売上高も含めた数字を海外売上高として開示する。それに伴い、想定レートの変更（P9）とあわせ2026年5月に開示した通期計画から計画値を更新した。

イノバジアン事業 売上高・営業利益

		2026年12月期														
		第１四半期（1～3月）			第１四半期（4～6月）			第１四半期（1～6月）			第２四半期＆第３四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	連結通貨（億円）	99	△5	△5%	90	3	4%	189	△1	△1%	208	24	13%	397	23	6%
	現地通貨（百万USD）	63	△5	△7%	56	△4	△6%	119	△9	△7%	130	8	7%	249	△0	△0%
営業利益	連結通貨（億円）	7	3	79%	4	2	176%	11	5	104%	11	1	9%	21	6	42%
	現地通貨（百万USD）	4.4	1.9	74%	2.3	1.3	137%	6.7	3.2	92%	6.6	0.2	2%	13.3	3.3	34%
営業利益率（連結通貨）		6.9%			4.1%			5.6%			5.1%			5.3%		
為替レート（米ドル／円）					158.18			158.18						159.00		

※本表の数字は地域間消去後の数字となり「エリア・セグメント別売上高／国内外別営業利益」で開示する数字と異なる

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

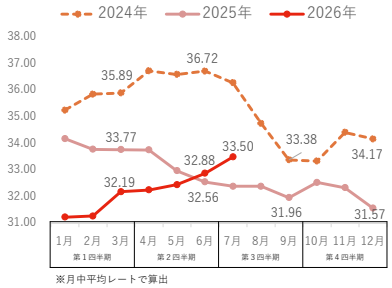
食品事業｜補足情報

SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

市場	26/3期１Q	26/3期２Q	26/3期３Q	26/3期４Q	26/3期累計	26/12期１Q
全体	106%	103%	104%	101%	104%	102%
畜肉フライ	104%	104%	101%	100%	102%	98%
ピラフご飯類	116%	109%	108%	101%	109%	96%
おにぎり	105%	102%	104%	106%	104%	104%
スナック類	109%	98%	100%	97%	101%	95%
ハンバーグ	99%	96%	97%	97%	97%	96%

出典：インテージSCI（冷凍調理　100人当たり購入金額の前年四半期比の推移（70代まで））。購入ルート＝生協店舗・店舗以外を含む。（宅配等含む）

ドルバーツ推移



※月中平均レートで算出

2026年秋季の新商品・リニューアル商品

リリース：
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2026/info_id1000092/

「本格炒め炒飯®」 &「特から®」
（トレイ入り）

ニチレイ 鶏から

麺と米 ぶっかけうどん＆カツ丼
※新シリーズのワンプレート商品

アマニ鶏のチキンカツ

えびごろっと青菜かき揚げ50

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

低温物流事業｜海外事業の実績と計画

【集計期間】2026年3月期：2025年1月～12月、2026年12月期：2026年1月～12月

海外売上高

（単位：億円）

		2026年12月期														
		第１四半期（1～3月）			第１四半期（4～6月）			第１四半期（1～6月）			第２四半期＆第３四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	欧州	239	52	28%	264	57	27%	504	109	28%	500	59	13%	1,003	168	20%
	東アジア	12	0	3%	15	1	11%	28	2	7%	30	△0	△2%	57	1	2%
	東南アジア	15	8	119%	18	12	191%	32	20	153%	55	34	163%	88	53	151%
	合計	**267**	**61**	**29%**	**297**	**70**	**31%**	**564**	**131**	**30%**	**585**	**93**	**19%**	**1,148**	**222**	**24%**

欧州売上高

		2026年12月期														
		第１四半期（1～3月）			第１四半期（4～6月）			第１四半期（1～6月）			第２四半期＆第３四半期			通期		
		実績	前期比		実績	前期比		実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
連結通貨（億円）	保管	99	22	29%	109	27	33%	208	49	31%	206	25	12%	414	75	22%
	通関・輸配送	139	29	26%	156	31	24%	296	60	25%	293	33	11%	589	93	19%
	合計	**238**	**51**	**27%**	**265**	**58**	**28%**	**504**	**109**	**28%**	**500**	**59**	**12%**	**1,003**	**168**	**20%**
現地通貨（百万ユーロ）	保管	54	6	12%	59	9	18%	113	15	15%	113	10	8%	225	25	12%
	通関・輸配送	76	7	10%	84	8	10%	160	15	10%	160	14	9%	320	27	9%
	合計	**130**	**13**	**11%**	**143**	**17**	**13%**	**273**	**30**	**12%**	**272**	**23**	**9%**	**545**	**51**	**10%**

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

2026年12月期年間業績・計画一覧

（単位：億円）

	第１四半期			第２・第３四半期累計			通期		
	実績	前期比		計画	前期比		計画	前期比	
		増減	率		増減	率		増減	率
食品	**1,247**	23	2%	**2,254**	65	3%	**3,501**	88	3%
国内	**848**	3	0%	**1,876**	55	3%	**2,724**	58	2%
家庭用冷凍食品	**274**	3	1%	**566**	△14	△2%	**840**	△12	△1%
業務用冷凍食品	**480**	△5	△1%	**1,123**	70	7%	**1,603**	66	4%
調理品	**359**	13	4%	**791**	77	11%	**1,150**	90	8%
素材品	**121**	△18	△13%	**332**	△7	△2%	**453**	△24	△5%
その他	**95**	5	5%	**186**	△1	△0%	**281**	4	1%
海外	**624**	65	12%	**668**	95	17%	**1,292**	160	14%
調整額	**△225**	△45	―	**△290**	△85	―	**△515**	△130	―
低温物流	**1,078**	152	16%	**1,712**	137	9%	**2,790**	289	12%
国内事業	**509**	22	4%	**1,081**	49	5%	**1,590**	71	5%
保管	**179**	7	4%	**389**	22	6%	**568**	29	5%
輸配送	**94**	4	4%	**199**	11	6%	**293**	15	5%
リテール	**166**	7	5%	**340**	6	2%	**506**	13	3%
3PL	**71**	3	5%	**152**	10	7%	**223**	13	6%
海外事業	**564**	131	30%	**584**	92	19%	**1,148**	222	24%
その他・共通	**5**	△0	△1%	**47**	△4	△8%	**52**	△4	△8%
不動産	**13**	1	4%	**25**	0	1%	**38**	1	2%
その他	**11**	△3	△20%	**28**	1	5%	**39**	△1	△4%
調整額	**△58**	△3	―	**△125**	△13	―	**△183**	△16	―
売上高合計	**2,290**	170	8%	**3,895**	190	5%	**6,185**	360	6%
（海外売上高合計）	**982**	156	19%	**1,067**	166	18%	**2,089**	362	21%
食品	**38**	△25	△40%	**107**	10	10%	**145**	△15	△9%
国内	**16**	△12	△44%	**80**	5	7%	**96**	△7	△7%
海外	**21**	△13	△39%	**29**	7	33%	**50**	△6	△11%
消去額	**1**	1	121%	**△2**	△2	―	**△1**	△2	―
低温物流	**51**	0	1%	**115**	6	5%	**166**	6	4%
国内事業	**39**	△2	△6%	**110**	5	5%	**149**	3	2%
海外事業	**19**	3	16%	**18**	4	29%	**37**	7	22%
その他・共通	**△7**	0	―	**△13**	△4	―	**△20**	△3	―
不動産	**5**	0	1%	**10**	1	7%	**15**	1	5%
その他	**△2**	△2	―	**3**	△1	△28%	**1**	△3	△73%
調整額	**△10**	△3	―	**△17**	△10	―	**△27**	△13	―
営業利益合計	**82**	△29	△26%	**218**	5	2%	**300**	△24	△8%
経常利益	**86**	△29	△26%	**223**	4	2%	**309**	△25	△7%
親会社株主に帰属する四半期純利益ないし当期純利益	**69**	0	0%	**135**	△27	△17%	**204**	△27	△12%

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

エリア・セグメント別売上高・営業利益 第1四半期実績

2026年12月期 第1四半期　【日本：2026年4月～2026年6月、海外：2026年1月～6月】

※（）内は前年同期間比、ptはポイント　（単位：億円）

	売上高									営業利益						
	日本	日本以外合計	北米	欧州	東南アジア	東アジア	その他	地域間消去等	合計	日本	日本以外	地域間消去等	合計	営業利益率 日本	営業利益率 日本以外	営業利益率 合計
食品	848	624	226	ー	338	38	22	△ 225	1,247	16	21	1	38	1.9%	3.3%	3.1%
	(3)	(65)	(21)	ー	(42)	(△3)	(5)	(△45)	(23)	(△12)	(△13)	(1)	(△25)	(△1.5pt)	(△2.8pt)	(△2.1pt)
低温物流	509	564	ー	504	32	28	ー	5	1,078	39	19	△ 7	51	7.7%	3.4%	4.8%
	(22)	(131)	ー	(109)	(20)	(2)	ー	(△0)	(152)	(△2)	(3)	(0)	(0)	(△0.9pt)	(△0.4pt)	(△0.8pt)
不動産・その他	21	3	3	ー	0	ー	ー	△ 0	24	5	△ 1	0	4	22.3%	ー	15.1%
	(△4)	(2)	(1)	ー	(0)	ー	ー	(0)	(△2)	(△2)	(0)	(0)	(△2)	(△5.3pt)	ー	(△4.9pt)
調整額	△ 56	△ 1	ー	ー	△ 1	ー	ー	△ 0	△ 58	△ 10	ー	0	△ 10	ー	ー	ー
	(△2)	(△0)	ー	ー	(△0)	ー	ー	(△0)	(△3)	(△3)	ー	(△0)	(△3)	ー	ー	ー
合計	1,322	1,189	229	504	369	66	22	△ 221	2,290	49	39	△ 6	82	3.7%	3.3%	3.6%
	(18)	(197)	(23)	(109)	(61)	(△1)	(5)	(△45)	(170)	(△20)	(△11)	(1)	(△29)	(△1.6pt)	(△1.7pt)	(△1.7pt)

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

ROICの推移

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	26/12E
グループ全体 ROIC（%）	**8.1**	**7.8**	**7.6**	**7.5**	**7.8**	**6.9**	**7.5**	**7.4**	**7.3**	**5.1**
NOPAT率（%）	3.7	3.7	3.6	3.9	4.1	3.5	3.9	3.9	4.2	3.6
使用資本回転率（回）	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.7	1.4
WACC（%）						4.0	4.0	4.0	4.5	4.5
食品										
簡易ROIC（%）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	**5.8**
税引後営業利益率（%）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.8
主要使用資本回転率（回）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0
(旧)加工食品										
簡易ROIC（%）	**14.4**	**13.3**	**15.1**	**13.9**	**10.3**	**8.5**	**10.8**	**11.0**	**9.4**	—
税引後営業利益率（%）	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.1	4.2	3.7	—
主要使用資本回転率（回）	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7	2.5	—
(旧)水産										
簡易ROIC（%）	**1.0**	**0.6**	**1.5**	**2.0**	**3.3**	**3.5**	**2.9**	**8.0**	**9.6**	—
税引後営業利益率（%）	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.7	1.7	1.9	—
主要使用資本回転率（回）	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.4	4.8	5.0	—
(旧)畜産										
簡易ROIC（%）	**16.3**	**16.8**	**13.6**	**21.5**	**20.2**	**13.8**	**12.4**	**21.9**	**17.2**	—
税引後営業利益率（%）	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	0.8	—
主要使用資本回転率（回）	16.4	15.1	19.1	20.0	20.1	17.9	14.1	19.8	21.6	—
低温物流										
簡易ROIC（%）	**7.0**	**7.1**	**7.2**	**7.8**	**7.7**	**7.7**	**7.2**	**6.5**	**6.7**	**5.2**
税引後営業利益率（%）	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.2	3.9	4.3	4.0
主要使用資本回転率（回）	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	1.6	1.3

※簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本（営業資金＋有形無形固定資産）
※26/12Eは、決算期変更により国内9か月の数値計画（国内：2026年4月～12月、海外：2026年1月～12月）

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

当資料取り扱いのご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
④新商品・新サービス開発の実現性
⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

© Nichirei Corporation. All rights reserved.